

# 事業評価シート(R3年度事業評価用)

番号 0340050 \_ 001

## 【1.基本情報】

事業名	所得証明・所得課税証明コンビニ交付運用事業				
担当部名	財政部		担当課名	市民税課	
実施方法	直営	補助等の種類	—	実施主体	岐阜市
実施期間	平成28 年度～	年度	根拠法令・関連計画	地方税法	

## 【2.事業概要】

事業の目的	交付申請書の記載が不要になるなど市民の負担軽減、窓口の合理化、待ち時間の短縮、窓口混雑の緩和、並びに開庁時間内に来庁できない市民へのサービス向上。				
事業の内容	全国約51,000店舗、岐阜市内約200店舗のコンビニエンスストア等に設置されているマルチコピー機を使用し、「マイナンバーカード」により最新年度分の所得証明書及び所得課税証明書を発行するサービス。				
事業の対象	何を	最新年度分の所得証明書および所得課税証明書の交付			
	誰に	暗証番号を登録した社会保障・税番号制度による「マイナンバーカード」を所持した岐阜市民			
	どのくらい	毎日6:30～23:00(年末年始除く)			
令和3年度(実施内容)	利用可能なコンビニエンスストア各店舗において最新年度分の所得証明書及び所得課税証明書を発行した。今後も交付取扱会社を拡大し市民の利便性の向上を図る。				

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	令和元年度決算額		令和2年度決算額		令和3年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	102	3	98	3	97	3
パートタイム会計年度任用職員(旧嘱託)	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員(臨時雇用員)	0	0	0	0	0	0
計(A)	102	3	98	3	97	3

### (2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
		3,478	3,581	4,326
直接事業費の主な内訳		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
項目	委託料	2,861	2,975	3,762
	使用料及び賃借料	147	127	85
	負担金、補助金及び交付金	470	479	479
減価償却費【施設管理】(C)		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		3,478	3,581	4,326

### (3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
	3,580	3,679	4,423

## 【4.収入】

収入内訳	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料	258	430	896
その他			
計(F)	258	430	896

## 【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
	3,322	3,249	3,527

## 【6.コストバランス】

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業受益者	利用者	利用者	利用者
受益者数	862	1,436	2,985
受益者負担額(千円)	258	430	896
受益者負担率(%)	7.2%	11.7%	20.3%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	3,854	2,262	1,182

## 【7.指標】

アウトプット評価(資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	利用者数		単位	人
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
目標値	3,000	3,000	3,000	
実績値	862	1,436	2,985	

アウトカム評価(アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	コンビニ交付利用率		単位	%
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
目標値	5	5	5	
実績値	2	4	7	
達成状況	×(未達成)	×(未達成)	○(達成)	

## 【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	マイナンバーカードと暗証番号により発行でき、土・日・祝日及び時間外の証明書の取得に有効であるほか、利用可能店舗も多いことから、市民のニーズに対応する事業である。  民間及び国・県では実施できない事業である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	低	利用者数は増加しているが、受益者1件当たりのコストは、収入と比較し依然高い状況である。令和元年度3,735円、令和2年度2,194円、令和3年度1,149円  広域的に連携が難しい事業である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	当該サービスの利用者数は増加している。また、国において、マイナンバーカードが健康保険証として利用できるなどにより普及が進むことで、当該サービスの利用者もさらに増加することが見込まれる。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	市民サービスの向上に資するため、適正である。
〔総合評価〕 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	ウイズコロナ社会におけるDXに資する事業であり、今後もニーズの増加が見込まれるほか、市民サービス向上のため、引き続き事業を実施する。併せて、マイナンバーカードの交付を推進し、コンビニ交付サービスの利用を促進する。